

会津若松市の財務書類 4 表【普通会計】

【概要版】

会津若松市では、市民の皆様にも、市の財政状況をより理解していただくために平成 20 年度決算から「新地方公会計制度」に基づく財務書類を作成・公表しています。平成 21 年度決算における普通会計の財務書類は次のとおりです。

貸借対照表

貸借対照表は市の資産と、その資産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に『資産』を表示し、右側に『負債』及び資産と負債の差額である『純資産』を計上しています。

借方	貸方
【資産】 公共資産 道路、学校、公園、市庁舎等 1,770億3,857万円	【負債】 固定負債 578億2,895万円 流動負債 66億3,258万円 負債合計 644億6,153万円
【投資等】 基金（固定的なもの）、出資金など 80億2,187万円	【純資産】 純資産合計 1,230億7,328万円
【流動資産】 現金・未収金 24億7,437万円 (うち歳計現金 9億2,547万円)	
資産合計 1,875億3,481万円	負債・純資産合計 1,875億3,481万円



市民一人あたりの貸借対照表 人口 126,623 人 (H22.3.31)

借方	貸方
【資産】	【負債】
①公共資産 140万円	51万円
②投資等 6万円	【純資産】
③流動資産 2万円	97万円
資産合計 148万円	負債・純資産合計 148万円

資金収支計算書

資金収支計算書とは、1 年間の現金の流れを表したものです。

期首資金残高…A	23億407万円
当期収支(①+②+③)…B	△13億7,860万円
①経常的収支	67億6,499万円
②公共資産整備収支	△6億652万円
③投資・財務的収支	△75億3,707万円
期末資金残高(A-B)	9億2,547万円

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、純資産（貸借対照表の資産から負債を引いた残り）の 1 年間の変動を表したものです。

期首純資産残高…A	1,252億6730万円
純経常行政コスト…B	△376億4,617万円
財源調達(①+②+③+④)…C	389億2,381万円
①地方税	169億5,230万円
②地方交付税	95億1,882万円
③その他の財源	26億3,461万円
④補助金等	98億1,808万円
その他の変動額…D	△34億7,166万円
期末純資産残高 A-(B+C+D)	1,230億7,328万円

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、貸借対照表に出てこない（資産の形成につながらない）人的サービスや社会保障給付サービスなどに使った 1 年間の費用を集計したものです。

経常費用(①+②+③+④)…A	390億7,338万円
① 人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金等)	79億5,191万円
② 物にかかるコスト (物件費、減価償却費等)	96億4,671万円
③ 移転支出的なコスト (社会保障給付費等)	203億5,104万円
④ その他のコスト (公債費など)	11億2,372万円
経常収益…B (使用料・手数料等)	14億2,721万円
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)A-B	376億4,617万円

市民一人あたりでは…
31万円
6万円
8万円
16万円
1万円
1万円
30万円



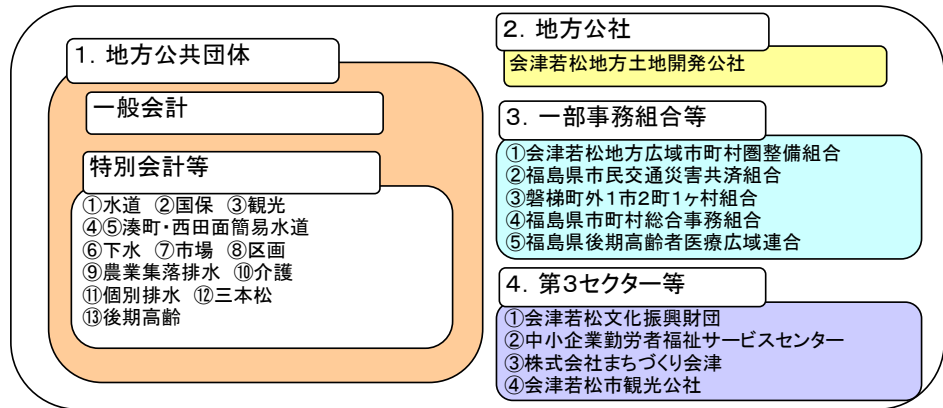
普通会計財務書類 4 表からわかる比率

(公共資産が現役世代か将来世代かどちらの負担で形成されたか)
過去及び現役世代の負担率（純資産／公共資産） 69.5％
将来世代の負担率（地方債+未払金）／（公共資産） 31.2％

連結財務書類 4 表

連結財務書類とは、普通会計に加えて、各特別会計や、会津若松市と連携して行政サービスを実施している関係団体・法人をひとつの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことで。

会津若松市の連結の範囲



連結貸借対照表

借方	貸方
【資産】 公共資産 2,734億5,292万円	【負債】 固定負債 989億5,437万円 流動負債 103億5,956万円 負債合計 1,093億1,393万円
【投資等】 基金(固定的なもの)、出資金など 107億4,358万円	【純資産】 純資産合計 1,830億7,708万円
【流動資産】 現金、未収金 81億9,451万円 (うち資金 67億5,333万円)	
資産合計 2,923億9,101万円	負債・純資産合計 2,923億9,101万円

各会計と連結したことにより手持ちの現金などが含まれる「流動資産」が大きくなっています。

水道会計や下水道会計等と連結したことにより、「負債」が大きくなっています

連結資金収支計算書

期首資金残高…A	68億7,778万円
当期収支(①+②+③)…B	△1億2,445万円
①経常的収支	93億9,049万円
②公共資産整備収支	△3億2,287万円
③投資・財務的収支	△91億9,207万円
期末資金残高(A-B)	67億5,333万円

連結純資産変動計算書

期首純資産残高…A	1,848億7,947万円
純経常行政コスト…B	△501億1,730万円
財源調達(①+②+③+④)…C	526億1,205万円
①地方税	169億5,230万円
②地方交付税	95億1,882万円
③その他の財源	25億8,419万円
④補助金等	235億5,674万円
その他の変動額…D	△42億9,714万円
期末純資産残高 A-(B+C+D)	1,830億7,708万円

連結行政コスト計算書

経常費用(①+②+③+④)…A	741億8,926万円
① 人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金等)	111億4,085万円
② 物にかかるコスト (物件費、減価償却費等)	158億6,258万円
③ 移転支出的なコスト (社会保障給付費等)	444億2,467万円
④ その他のコスト (公債費など)	27億6,116万円
経常収益…B (使用料・手数料等)	240億7,196万円
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)A-B	501億1,730万円

国民健康保険、介護保険会計と連結したことで、保険給付費などが含まれる「移転支出的なコスト」が大きくなっています。

国民健康保険、介護保険会計と連結したことで、保険料などが含まれる「経常収益」が大きくなっています。

連結財務書類 4 表からわかる比率

○貸借対照表より

(公共資産が現役世代が将来世代かどちらの負担で形成されたか)
過去及び現役世代の負担率(純資産/公共資産)…66.9%
将来世代の負担率(地方債+未払金)/(公共資産)…35.5%

○行政コスト計算書より

(行政サービスにかかった費用に対してどれくらい受益者負担があったか)
受益者負担比率(経常収益/経常費用)…32.4%